

平成30年度 第10回部長会議 会議記録 要旨

開催日時：平成30年12月7日（金） 14時20分から16時50分まで

開催場所：市長公室

出席者：牧野市長、佐藤副市長、代田教育長、寺澤総務部長、今村総合政策部長、北沢リニア推進部長、塩沢リニア推進部参事、松下市民協働環境部長、清水健康福祉部長、遠山産業経済部長、寺田産業経済部参事、小平建設部長、奥出建設部参事、前澤上下水道局長、宮内市立病院事務局長、木下市長公室参与、吉村危機管理室参与、赤羽目会計管理者、吉川議会事務局長、三浦教育次長、櫻井社会教育担当参事、関島消防長、塚平財政課長、串原企画課長

会議内容

1 理事者あいさつ

<市長>

今年最後の部長会議ということで、皆さんに一年間お世話になったことに改めて感謝申し上げます。

来年度予算に向けて、いよいよ本格的な議論が始まるころだが、環境の変化が非常に大きい中、どのように市政経営の舵取りをしていくか大きな課題であると認識している。リニア周辺整備の事業を例に挙げても財政運営に対して心配の声をいただく一方で、周辺整備がまだまだ物足りないという声もいただく。どちらの意見もしっかりと受け止めて、現在の状況を自覚しながらどのような方向性を出していくかということが非常に大事になってくると考えている。

来年早々には、「エス・バード」という愛称に決まった産業振興と人材育成の拠点が本格的に立ち上がる。南信州全体で議論を重ねながら、皆さんのご尽力をいただき、オープンを迎えられる運びとなってきた。改めて関係の皆様方に感謝申し上げます。来年は、産業振興と人材育成の拠点以外にも天龍峡大橋の供用開始、美術博物館30周年など地域の変化を目に見える形で感じられる年になると思う。このような時こそ、一つ一つ丁寧に取り組んでいかなければと考えている。

幼児教育の無償化については、全国市長会や国との話が進み着地点が見えてきた状況である。この議論を通して、改めて地域の現場の意見が非常に大事であると思ったところである。国からの提案をそのまま受けるのは厳しい時代の中で、現場の考えをきちんと伝えないと事業はうまく進まない。幼児教育の無償化は各市町村の裁量に委ねられるところが出てくると予想されるので、飯田市としては現場の皆さんの意見を聞きながら方向性を出していきたいと考えている。

大きなうねりの中で皆さん方に仕事を進めていただいているが、このような時こそ一つ一つ丁寧に取り組んでいただくようお願いしたい。

<副市長>

一年間、部局長の皆さんには責任ある立場で仕事を進めていただいたことに感謝申し上げます。

今年は市民の皆さんにいろいろご心配をいただくことがあったが、このような時こそ市職員として市民の皆さんに信頼感を持っていただくことが大事だと考えている。職員として正しい情報を市民の皆さんに伝えることが大事であり、特に部局長の皆さんの発言は重く受け止められるので、改めて発言の内容にはご留意をいただきたい。また、交通事故の事案が多く発生し、市民の皆さんの信頼を揺るがしかねない状況である。これから年末年始を迎えるにあたり、公用車・自家用車の運転にくれぐれもご留意いただくよう職員の皆さんにも徹底をしていただきたい。一年間、組織としてまた個人として、しっかりと振り返っていただき、また新しい年に向かって頑張ってください。

<教育長>

今年を振り返ると、人形劇のまちづくりを始めて40周年という大きな節目の中で、世界人形劇フェスティバルを関係部署にもご協力をいただく中で無事に終えられたことについて改めて敬意と感謝を申し上げます。教育委員会の中では、来年さらにはポスト50周年に向けて、どのようにつなげていくかということを中心に考えているところである。

コミュニティスクールを昨年度から始めているが、まだ十分に理解されていないということを感じている。教育委員会では伝えているという意識があるが、相手側には伝わっていないということで伝え方に課題があると考えている。市側の理論ではなく、市民の皆さんの立場に立って、わかりやすく伝えるにはどのようにすればよいかということを考えながら仕事をしていきたいと考えている。対話が大事ということで、改めて

市民の皆さんの立場に立って仕事を進めるよう各部署でも再確認をしていただきたい。

2 協議事項

(1) 人事行政の運営等の状況について（総務部）

◇趣 旨：市職員の給与や定員管理の状況について、地方公務員法・飯田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき公表するもの。

◇主な意見等

(教育次長) 休職している 16 人という数字は、毎年の推移と比較するとどのような状況か。

(人事課長) 昨年と同じ状況である。

(副市長) 職員数の状況と定員管理の状況で数字が違うのは、市民の皆さんにとってはわかりづらいと思う。

(人事課長) 普通会計に特別会計を加えて算出しているため数字に差があるが、ご指摘の通り市民の皆さんにはわかりづらいと思う。

(副市長) この資料では混乱が生じる可能性があるので、再度資料を整理していただきたい。

◇協議結果

指摘部分の内容を明確にしたうえで、資料を修正する。

(2) 第 2 次飯田市中心間地域振興計画（素案）について（市民協働環境部）

◇趣 旨：第 1 次飯田市中心間地域振興計画が今年度末で終わることから、第 2 次飯田市中心間地域振興計画を策定する。

◇論点・課題

- ・第 2 次飯田市中心間地域振興計画のポイントは、第 1 次のような総合的な計画ではなく、持続可能な地域づくりを目指し、地域との関係性から移住定住へつなげていくことに特化した計画として位置付けていく。
- ・計画期間は、2019 年から 2028 年までの 10 年間とし、計画をより効率的に推進するため前期、中期、後期に分けて必要に応じた見直しをかけながら進めていく。
- ・計画の検討にあたっては、中山間地域 7 地区から策定委員を選出していただき、策定委員会の中で共通課題の整理や各地区で重点的に取り組みたい内容の整理をして進めてきた。また、住民アンケートを実施するとともに、まちづくり委員会等の懇談会を行い、地域の声を聞きながら計画の素案を作成した。
- ・今後はパブリックコメントの実施、地域協議会への諮問を経て、計画の策定を進めていく。

◇主な意見等

(市立病院事務局長) この計画に川路や山本が入っていないのは、人口規模や都市計画法による計画があるためという理解でよいか。

(ふるさと定住支援課長) 川路や山本は人口規模、都市計画法に基づいて本計画には入っていないが、天龍峡エリアとした時に川路地区も関係が深いので連携して取り組んでいく。

(教育次長) 都市計画区域と中山間地域に分けて考えているが、人口減少が著しい人口 3,000 人以下の地区にスポットを当てるということで川路地区も入れてはどうか。

(ふるさと定住支援課長) 川路については人口が 3,000 人以下であるが、市内の中で人口減少が緩やかな地区であり、同じ括りとして捉えることは難しいと考えている。

(教育次長) 教育委員会としては教育移住を重点に取り組んでいるので、子育てや教育の観点も計画に入れていただきたい。

(総合政策部長) 分野別計画を入れていただいているので、各部局長にもご確認いただき、必要な計画を入れるようお願いしたい。

◇協議結果

指摘部分を整理して、総務委員会協議会へ提出する。

(3) 第2次飯田市環境モデル都市行動計画改訂版（素案）について（市民協働環境部）

◇趣 旨：第2次飯田市環境モデル都市行動計画が今年度で満了するというので、新たに改訂版として行動計画を策定する。

◇論点・課題

- ・環境モデル都市行動計画は、国が各地方自治体に温室効果ガス削減目標を掲げさせて、当該目標を達成するためのアクションプランとして策定することを義務付けた計画である。
- ・次期行動計画の期間については、SDGs への移行を見据えて各自治体の実態に応じて柔軟に設定することが可能となった。飯田市では、上位計画であるいいだ未来デザイン 2028 や現行の飯田市環境基本計画と整合させて進行管理を行うこと、また SDGs への移行など国の取組の動向に柔軟に対応することから、今回の計画は第2次行動計画の改訂版と位置づけ、期間を平成 31 年度から 32 年度までの2年間とする。
- ・改訂版のポイントとしては、4つの重点課題を柱として、エネルギーをつくるだけでなく、ためて活用するというエネルギーの域産域消とエネルギー支出の抑制に積極的に取り組んでいこうとするものである。
- ・今後はパブリックコメントを実施して、改訂版を策定していく。

◇主な意見等

（総合政策部長）第2次計画の目標や成果、課題を示していただきたい。

（環境モデル都市推進課副参事）本編に目標を記載しているが、わかりづらい表記となっている。PDC Aサイクルがわかるように表記を修正する。

（副市長）行動計画改訂版のポイントの中で、次世代自動車の普及促進の仕組みづくりはどのような意味か。

（環境モデル都市推進課副参事）EV自動車の普及や燃費改善といった自動車工業会の取組によって二酸化炭素の削減を目指すものである。飯田市が具体的になにかをするという直接的なことではない。

（副市長）飯田市民の行動計画ということであれば、自分が何かできるというものでないものは記載しなくてもよいのでは。

◇協議結果

指摘部分を踏まえて資料を整理して、文書決裁をお願いする。

(4) 飯田市自殺対策推進計画（原案）について（健康福祉部）

◇趣 旨：本計画については、10月の第8回部長会議でご意見をいただいた後、社会福祉審議会へ計画素案の諮問、本部会及び健康づくり分科会で委員の皆さんに審議をしていただいた。今回はこれまでの修正・補足したところも含めて計画原案を示させていただく。

◇論点・課題

- ・飯田市の自殺者数は増減を繰り返しながら減少傾向にあるが、自殺死亡率は国・県と比較して高い傾向にある。最終的に目指すべき姿は自殺者が0である「だれも自殺に追い込まれることのない飯田市」の実現であり、計画期間の最終年である2022年の人口10万人当たりの自殺死亡率を現在からおよそ15%減少させる目標を立てている。
- ・これまで自殺の実態については、積極的に周知することはなかったが、本計画の推進にあたり、正しい認識をしていただくことが必要であるため、飯田市における自殺の実態と計画内容の周知に努めていきたいと考えている。
- ・今後は関係する団体との懇談を持ちながら、パブリックコメントを実施し、社会福祉審議会本部会で答申をいただけるよう進めていく。

◇主な意見等

（総務部長）自殺の問題については、本人のこともあるが、残された家族への支援の在り方について検討した経過があるか。

（保健課長）県で残された家族の皆さんが集まる場を定期的に設けており、そういったところへつなぐよう考えている。

- (市立病院事務局長) 病院にも大きくかかわる内容であるので、病院との連携を密にお願いしたい。また、本編の一覧表に幅広い分野を取り上げているが、もう少し絞り込んでもよいと思う。
- (副市長) 本編に掲載されている相談窓口一覧表は、部局順ではなく、相談の多そうな順番に記載した方がよい。誰のための計画かという部分を考えて、市民の皆さんがわかりやすいよう配慮していただきたい。
- (総合政策部長) 現実の事例から学び、今本当に必要なものはなにか関係部局で議論し、少しでも改善を図るよう検討していただきたい。
- (教育次長) いじめの時の対応と似ている部分があると思う。具体的な事案があった場合には、担当者を絞って検証をした方がよい。庁内会議だけではなく、実効性のある組織を作り検証していくことが大切だと思う。

◇協議結果

指摘部分を修正して、社会文教委員会協議会へ提出する。

(5) コンベンション施設・屋内体育施設に関する検討の基本的考え方（素案）に係る市町村意見募集について（総合政策部）

- ◇趣 旨：広域連合から求められた意見募集について、飯田市内の各地区・各団体等からあがってきた意見を部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・コンベンション施設・屋内体育施設の整備の可否や施設の規模について、複数の意見、どちらかといえば慎重に協議すべきという意見が多かった。また、検討にあたっては民間企業や民間資本の活用が必要という声もあった。
- ・継続的な大規模会議の困難性、産業振興と人材育成の拠点の活用、まちなかMICE との連携といった視点、当地域における屋内体育施設設置への期待や他のリニア沿線都市の動向も踏まえ、スポーツやイベントができるアリーナ機能をメインとした複合施設を研究する必要もあるのではないかという意見を広域連合に提出させていただく予定である。

◇主な意見等

(教育次長) 飯田市の文化会館とスポーツ施設の今後のあり方については、大きな課題と考えている。松尾にある勤労者体育館、鼎体育館、上郷体育館については、ほぼ同じ時期に建設されており築40年を迎えている。また、他市の体育館と比較すると規模が小さいため、関係者からのご意見をいただいているところである。その中で、今回の意見募集に対してスポーツができるアリーナ機能を提案していくことは非常にありがたいと考えている。

◇協議結果

部長会了承

3 報告事項

(1) 平成30年11月の交通事故報告について（総務部）

- ◇趣 旨：11月と12月初旬に発生した公用車および通勤中・公務外の交通事故の事案を部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・11月と12月初旬に公用車の事故が2件起こってしまった。この2件は物損事故であった。
- ・通勤中・公務外の事故は1件あり、人身事故に変わる可能性のある物損事故であった。
- ・事故防止の取組として新たに運転前確認カードの配布を行い、周囲の安全確認や慌てないこと、急がないことを徹底するよう車のカギを渡す際に声掛けをしている。
- ・また、12月は交通量が増え全体的に事故が多い月であるため、公用車の運転はより慎重にお願いしたい。

◇主な意見等

特になし

(2) 平成30年度一般会計補正予算(第9号)案について(総務部)

◇趣旨:平成30年飯田市議会第4回定例会に提出する一般会計補正予算(第9号)案について報告する。

◇論点・課題

・第9号は、人事院勧告に伴う人件費の補正で、補正額は25,635千円である。

◇主な意見等

特になし

(3) 平成29年度一般廃棄物の排出状況について(市民協働環境部)

◇趣旨:平成29年度の一般廃棄物の排出状況がまとまったので、部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・全体のごみ収集量が減少しているが、内訳としては資源ごみの収集量が減少している。
- ・稲葉クリーンセンターの稼働が開始し、ごみの分別方法を変更したため、燃やすごみの量が増え、埋立ごみの量が減少した。

◇主な意見等

特になし

(4) 産業振興と人材育成の拠点整備事業について(産業経済部)

◇趣旨:11月30日に開催された南信州広域連合議会全員協議会で報告された内容を部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・A棟には工業技術試験施設やホール、B棟には(公財)南信州・飯田産業センターの事務所や県工業技術センターサテライト、インキュベーター室、売店や食堂等を備えている。また、C棟には信州大学航空機システム共同研究講座や共創の場エリア、E棟は食品系研究エリアとなっている。
- ・産業振興と人材育成の拠点の愛称は、県との協議や意見聴取を経て、「エス・バード(S-BIRD)」に決定した。
- ・今後の予定としては、開所式を1月4日に行い、オープン記念式典及びイベントを3月下旬に行うよう計画している。
- ・各部局でも共有をしていただき、ぜひ積極的に施設をご活用いただくようお願いしたい。

◇主な意見等

特になし

(5) 防災行政無線デジタル化整備工事について(危機管理室)

◇趣旨:平成30年飯田市議会第4回定例会に提出した防災行政無線デジタル化整備事業について概要を報告する。

◇論点・課題

- ・本事業の特徴として、高性能スピーカーを多く採用し音達域を広げ、今まで聞こえづらかった地域や反響してわかりにくかった地域の解消を図るほか、戸別受信機や緊急告知ラジオの一部世帯への無償貸与、スマートフォン向け防災行政無線アプリの導入、外国人居住者や観光客に対する情報伝達手段の確保が

可能になる。

◇主な意見等

特になし

(6) 議会における反問権の扱いについて（議会事務局）

◇趣 旨：議会における反問権の扱いについて現在の検討状況を部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・12月18日に予定されている議会運営委員会で確認後、本会議で会議規則の改正を行い、実施に移す見込みとなっている。運用については平成31年第1回定例会から始めるよう考えている。
- ・反問権を付与する対象としては、飯田市議会の本会議、常任委員会、特別委員会及び協議の場すべてとなる。反問の定義として、議員の質疑又は質問に対し答弁を的確に行うため、その趣旨を明確にすることを目的として、答弁者が議員に質問することをいう。市民の皆さんにわかりやすく伝えるということを目的とするもの。

◇主な意見等

(市長) 今までは議長に整理をしていただいている部分があったが、これからは質問の趣旨等わからない場合は、すべて反問権を使わなければならないのか。

(議会事務局長) 議事の整理については、議長が行うべきところは従来通りの方向で考えている。ただ、議長が整理をされない場合においても、反問すべき必要がある場合には行使をしていただいかまわない。

(7) 飯田市議会各常任委員会協議会における報告事項について（総合政策部）

◇趣 旨：12月10日から12月14日に開催が予定されている、飯田市議会第4回定例会の各常任委員会協議会の報告事項を報告する。

◇主な意見等

特になし

(8) 飯田市議会全員協議会（12/18）における報告事項について（総合政策部）

◇趣 旨：12月18日開催予定の飯田市議会全員協議会で予定されている案件3件を報告する。

◇主な意見等

特になし

(9) 保育園児の感染性胃腸炎の発生について（健康福祉部）

◇趣 旨：殿岡保育園で発生した感染性胃腸炎の経過と対応について報告する。

◇主な意見等

特になし

(10) 南信運転免許センターの取組状況について（広域連合事務局）

◇趣 旨：南信運転免許センターの取組状況を部長会議で共有するもの。

◇論点・課題

- ・古田県議会議員と小島県議会議員が県議会場で質問をされている。質問のやり取りについては、新聞報道がなされている通りである。
- ・昨年の12月8日に阿部県知事と内藤県警察本部長あてに要望書を提出している。内容としては平成29年の3月に（公財）南信州・飯田産業センターの施設に、同センター移転後、（仮称）南信運転免許センターを開設していただくよう要望書を提出した経過があり、平成30年度予算に免許センターを開設するための調査費の計上を要望したものである。
- ・その時の本部長の回答は、警察職員の確保が課題で、調査費の予算化について前向きな返答をいただかなかった。
- ・今でもその状況が続いているが、即日交付に関して他地域とサービスの差があるので、その解消に向けて前向きな回答をいただけるよう引き続きお願いをしているところである。

◇主な意見等

特になし

4 その他、連絡事項

- ・各部等の課題に関する情報共有について（総合政策部）
 - ・各部局において部長会で情報共有した方がよいと思うものは、積極的に話題を出していただきたい。部局長の皆さんが市の様々な話題を共有できるように配慮をお願いしたい。

5 閉会